

予算 76 億 4600 万円

3月4日に開会された第1回定例会において、福島町長と窪田教育長から平成25年度の町政執行方針並びに教育行政執行方針が示され、その後、一般会計予算案および特別会計予算案が提案され、審議が行われました。

新年度の町の運営にかかる重要な案件で、各会計の項目ごとに質疑が行われ、さらに全体を通しての質疑を行い、慎重に審議を行いました。

一般会計では、特に、教育費の学校給食センター建設に係る実施設計業務委託費と移転予定地の搬入路設置工事について、多くの議員から質疑や意見が集中した結果、実施工事の財源の見通しや工事費用の妥当性等に不安があることから11名の議員より学校給食センターの方向性についてはつきりするまで予備費に科目替える修正予算案が提案され、賛成者11名、反対者4名で議員による修正案を可決しました。

修正された以外の一般会計については、反対者が1名でしたが、提案された予算案が原案通り可決され、総額は予算案のとおり76億4600万円で新年度の町政が運営されることになりました。

5つの特別会計と水道事業会計については、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険サービス事業の各特別会計予算に1名の反対がありました。賛成多数により原案のとおり可決しました。

一般会計、特別会計、水道事業会計の総額が96億4293万円の予算となりました。

予算の概要については、既に4月町広報やアクティブくっちゃん等で周知されていますが、議会での質疑や討論など審議内容についてお伝えします。

一般会計予算は、前年度当初予算より1億3300万円ほど増額となっています。

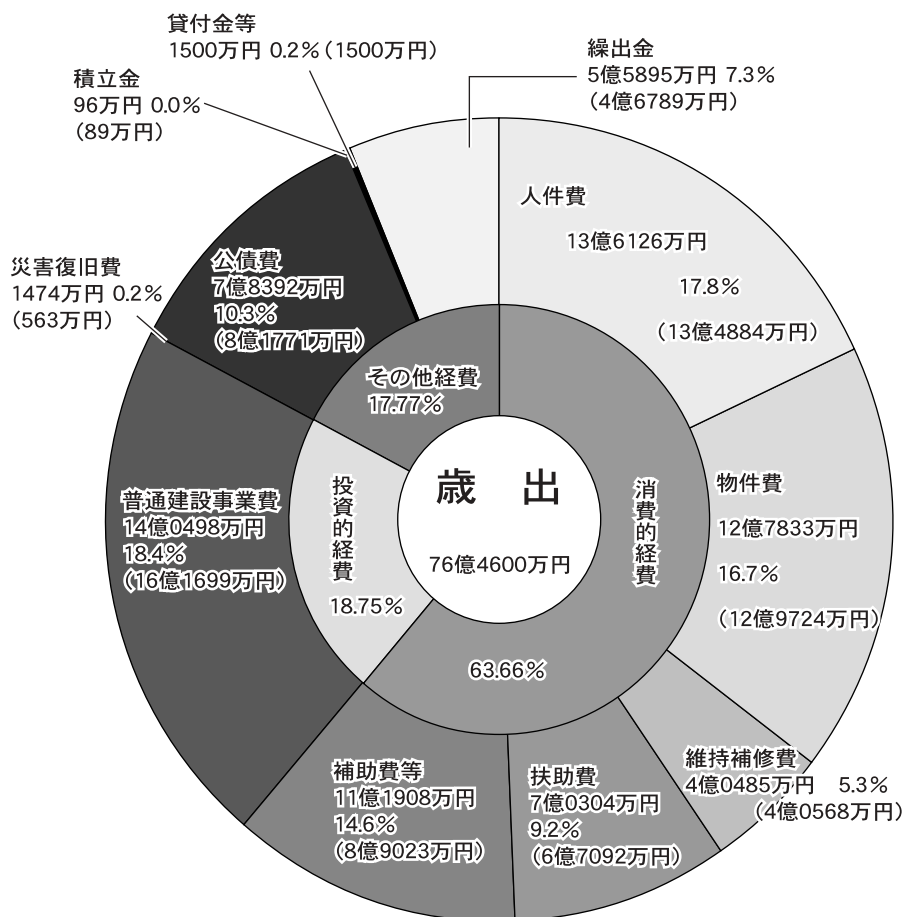
特筆的な予算として、消防費のデジタル防災行政無線施設の再整備費が5億2500万円。救急医療体制整備補助金（倶知安厚生病院の救急医療の支援）は、これまで補

正予算で対応していましたが当初予算で1億4000万円計上しています。また、国民健康保険事業

特別会計への一般会計からの繰出金として、法定分として1億2200万円、法定外として不納欠損相当分、国・道からの支出金減額分の補てん、今年度から財政健全化計

画の見直しに伴う繰出金8700万円などを合わせて計2億4352万円。などが挙げられます。

議会広報155号の町民のご意見で要望のあった「旭ヶ丘スキー場の小学生以下のリフト料金の無料化」が実施されます。



* () 内金額は平成24年度予算額を示す

平成 25 年度 一般会計

議員による修正予算を可決

一般会計予算の議員提案で修正された内容は、学校給食センター費の「学校給食センター実施設計業務委託料：2677万1千円」

「学校給食センター移転
改築予定地搬入路設置工
事：401万1千円」

を取り止めて、その金額を予備費に振り替えるものです。

各議員の質問・意見は

Q 基本設計での建設費
12億7000万円。財源
のめどはあるのか。

町長 金額が大きすぎる。
補助金メニューを探しているが、まだない。

Q 基本設計での建設費
を実施設計で大幅に削
減は可能か。

教育長 他の類似規模と比較精査し、削減の検討を行い。議会とも相談したい。

Q 建設後の人員配置や維持管理費の試算はどうなっているか。

教育長 経費削減より新しい温かいもの、新しいメニユー化を重視。現在との管理費の比較試算はできていない。

Q 基本構想や財源の見通しがつくまで、実施設計を凍結すべき。

Q 農業委員会で農地転用の許可となったか。

議中で周辺農地の耕作放棄化を懸念している。

Q 委員会でも幾度も

工事費を問うたが
回答がなく、最近
数字が出された。
不信感がある。

Q 予算組の時点で
見直しができな
かったのか。

教育長 再三補助金

確保を指示されたが、難しい。経費を縮小した実施設計の準備をして、財源確保を待ちたい。

Q 土地も確保でき

ていない中で計画が進められている。段階的に説明を行いながら進めるべきであった。組み直してはどうか。

等の質疑応答が行われた。

給食センター建設自体に否定的な発言はなく、これまでの計画の進め方、実

施設設計予算や財源等の問題点の解消後の実施を求めた予算の修正が行われました。



老朽化が進む学校給食センター

一般会計歳出予算の 主な質疑

Q 原子力防災計画。住民の意見を取り入れるべき。

A 北海道との調整後、住民の意見公募を行う。

Q 来年がスイスのサン
モリッツとの姉妹提
携50周年。記念誌発行

で増額されているが、記念式典を盛大に行うべき。

A 今年、準備委員会を設
置し、来年度町全体で
50周年を祝いたい。

Q 戦没死者の追悼式、追悼碑の前で行うべきではないか。

A 戦没者のご遺族の高
齢化、屋外での風雨の
影響で欠席者も増え、

昨年、から屋内で行っている。遺族会とも協議したい。

Q 保育所の保育士、臨時保育士の割合は。同じ仕事であれば正職員

とすべき。
放課後児童クラブ、指

導員の正職員と臨時の割合は。子育て支援を積極的に。

A
保育所は4割が臨時

保育士。入所児の年齢により保育士の補充が必要となり臨時で

対応。正職と同じ勤務
体系の者は正規化を
図りたい。

児童クラブは、非常勤職員2名体制。

Q 旧白樺団地の分譲。く
つちゃん型住宅建設
促進も兼ねる。低額の

分譲価格で中小企業
基本条例に則り町内
事業者限定とすべき。

坪4万円程度を想定しているが、販売条件・価格はまだ決定して

いない。町内業者限定に異論のある住民もいるがよく検討する。

以上の他、様々な質疑応答が行われ、討論の後採決を行いました。

笠原議員 原案に賛成

自治研究会を代表し、「平成25年度虹田郡須賀安町一般会計予算案」に賛成の立場で、したがって、議員より提出された修正動議に反対する立場で討論します。

一般会計では76億4600万円（昨年度は75億1300万円）、昨年度と比較して額にして1億3300万円、率にして対前年比で1・8%増、一昨年比では12・4%となっており、頑張った予算となっています。

しかしながら、借入額は昨年度に比較し7700万円の増加、そして財政健全化基金を3億4000万円取り崩し財源不足を補っていることからわかるように、限られた財源のなか緊張感をもった予算編成となっています。したがって、その執行についてもより一層の慎重さが求められています。

学校給食センター改築問題をはじめ、東陵中学校の跡地利用の問題、厚生病院の問題、学校適正配置の問題、保育所統合の問題などなど、本町が抱える重要課題は山積しています。それらの重要課題は、町側だけではなく議会側も一体となってその解決策を探っていくかなければ、より良い結果を導き出すことはできません。

そうした考えから、新年度予算案に賛成をし、町側とともに議会としてもまさに車の両輪として目前の重要課題の解決に当たっていくべきであると考えます。

学校給食センターの改築問題について、厚生文教常任委員会、本会議での議案審議、そして一般会計全般に関する総括的な質疑など今定例議会において再三再四にわたり議論されました。ほとんど全ての議員が質問や提案をしてきました。

そして、これらの審議のなかで給食センターに関する新年度予算については「議会の了承がないうちは作業を進めない。」とする町長・教育長の考え方が明らかにされました。つまり予算の執行はしない、とは断言しました。

したがって、予算の組み替えという議会側の修正を行はなくても、議会側の意図は十分に果たされることになると思います。

町長・教育長と私たち議会側の信頼関係といえますが、信義上からも手をつけずに予算を通した上で、町長・教育委員会・議会の3者一体となってこの問題を解決していくというのが私たち議会のとるべき態度ではないかと思えます。

2点目は、東陵中学校の跡地利用の問題です。この問題についても、多くの議論があ

賛成（1議員） vs 反対（2議員）

* 討論の内容は紙面の都合上、省略して記載しています。

作井議員 修正案に賛成

この問題の提起者として、修正動議へ賛成討論します。

議論の経緯は、ご案内の通りであり、重複は避けさせていただきます。

学校給食センターに起因する課題、本町のみならず、全国の市町村議会においても同様の議論が繰り返されていますが、その理由は、過剰とも言つべき衛生基準等の規制に対し、補助金等の助成金が多すぎること、補助率の低さです。その原因はボタンの掛け違い、数十年前、理想に燃え、外堀を埋めれば何とかなると思った当時の文部省の傲慢と、何も聞いていない、今更そんな金はないとした大蔵省のメンツ、いわゆる霞ヶ関の論理、省益、両省間における意思の疎通、認識の共有化が図られなかったことと言われています。

加えて、そうした懸念を認識しつつも、的確に指摘してこなかった永田町、国会にも大きな責任があり、本来であれば、金がかかり過ぎる今日の学校給食の改善、衛生基準等の緩和、あるいは補助金等の補助率の向上が国の責任において図られるべきであると考えます。しかしながら、その実現は一朝一夕には参りません、この不条理な状況の改善をしっかりと国に訴える一定程度の時間が必要です。

また、霞ヶ関と永田町の構図は、本町も同様ではありませんが、教育委員会と町長部局との意思の疎通、認識の共有化が図られなかったこと、加えてそうした懸念を認識しつつも、的確に指摘してこなかった議会にも責任があると思えます。

修正動議は誰にとっても不本意ではありませんし、政治的連帯責任、町民へのけじめとして動議に賛成いたします。

りました。

町長からは「あれがダメ、これもダメ、いろいろな言われますが、議会のみなさんもしっかり何に使うのがいかに一度しっかり議論してみてくださいよ」との返答がありました。確かに町長の言うとおり「じゃあ、何に使うのが一番いいのかわからない」について議会も真剣に検討する必要があります。

議会運営委員会で私たち自治研は、学校給食センターの改築問題とこの東陵中学校跡地利用の問題を調査するため、「教育関連施設に関する調査特別委員会」の設置を提案いたしました。

それは、この2つの問題を言い放しにせず、議会側も責任をもって問題解決に当たるためのものです。とりわけ、給食センターの問題については、予算案が原案とあり通った場合、町長が言うように「議会の了解が得られるまで執行しない」とその「議会の了解」とは言うまでもなく一部の議員のことではなく全ての議員の了解という意味です。また、予算の組み替え動議が可決された場合、実施計画業務委託料が予備費に回ることになります。これは、議会の了解が得られた段階で予備費から再度、実施計画委託料に戻してから予算が執行されることになります。この場合でも議会の了解が前提ですので、一部の議員ではなく、全ての議員の了解が必要です。したがって、全議員の了解をきちっと確保するという意味で、全員による特別委員会が絶対に必要なのであります。あらためてこの場において、それらの問題を解決するための特別委員会を設置するよう、皆さんの良識ある判断をお願いしたいと思います。

これらの問題をはじめ、厚生病院の問題、小学校適正配置の問題、ごみの広域処理の問題など、課題は山積しています。町側と議会が一体となってそれらの課題を解決していくことはありませんか。

最後になりますが、大変厳しい財政状況のなか対前年比1億3300万円増となる予算編成、大変ご苦労されたことと思います。

「どうせ余るのだから余さないように使ってしまえ」と考える方もいますが、そのような姿勢で予算の執行に当たればどのような事態になるかは明らかにです。予算執行に当たっては、無理と無駄をはぶき、適正に執行することを求めます。

以上、一般会計予算案に対する私の討論いたします。なお、この場において各会計予算案についても賛成することを含わせて表明しておきます。

新年度予算についての討論

原田議員 原案に反対

平成25年度一般会計歳入歳出予算に反対の立場で討論します。

町長は、住民要望に添って、平成24年度補正予算で福祉灯油を予算化しました。また、今年度の予算において、旭ヶ丘スキー場のリフト券の小学生を無料にする予算を組まれました。このような形で町の政治を進めていただければと思います。その点は高く評価したいと思います。

しかし、私どもが、町民の皆さんから寄せられた切実な願いを取りまとめて町長に提案し、また、一般質問や予算案の質疑で問題点の指摘と提案を行ってきましたが、ほとんど実施されていません。福祉ハイヤー券は障がい者部分の拡充は昨年ありましたが、肝心の30枚に戻すことや所得制限を廃止すること、子供の医療費を中学生まで無料にすることを提案しました。保育料についても、高過ぎる今の状況を引き下げるよう求めましたが、セロ回答です。

情報公開の不十分さも許しがたいものです。給食センターの建設に関して、再三、委員会や議会で建設費や規模などを問うていたにもかかわらず、12月定例会まで全く明らかにしていませんでした。しかも、早い時期に図面も総工費の規模も、試算として算出されていたことも明らかにしました。

東陵中学校の跡利用についても、何ら議会や関係者と協議することもなく、総合計画に反して、子育て支援、保育所にしたいと執行方針に盛り込みました。但知安町の保育行政をどうするかという基本方針抜きで執行方針に掲げるのは許されることではありません。このような町民に対する情報公開、議会との協議、関係者との協議を大切にしていない町政の進め方は、改めるべきです。

泊原発に係る防災計画についても、住民の意見を聴取する必要があります。防災計画を住民のものとして真に役立つものにしなければなりません。

町の政治の基本は、住民の暮らしを守ることです。そのことを忘れた町政を根本から改めるよう強く求めます。また、住民の目線で予算を精査し、無駄遣いをやめれば、住民要望実現の財源は十分にあります。毎年度指摘している使われることのない基金の繰り入れも、今年も予算に盛り込まれています。

財政の健全化に留意しつつ、町民の切実な要求を実現することが求められています。但知安町の政治がお年寄りや子供たちのため、農業や商店などその営業を応援する、住民の暮らしを中心に行われることを切に願い、反対の討論いたします。

行政報告

今定例議会の冒頭で、町長・教育長による行政報告が行われました。今回は昨年12月から今年3月までの町行政と教育行政全般について報告されました。以下、その中の主な項目についてお知らせします。

町長

町長からは総務、民生、経済の各部から計13項目についての報告がありました。以下、主な項目について紹介します。

■総務部関係

①防災

1月16日に「泊発電所周辺の安全確認等に関する協定書」を泊発電所周辺4町村を除く後志16市町村と北海道、北電との間で締結。当初案に比べ「立ち入り調査の市町村の同行」と「損害賠償」の項目を追加。今後は締結した協定書をもとに権限の拡大を求めていく。

②じゃがりん号

昨年11月12日のダイヤ改正以降、利用者が増えている。満車状態となるケースも出てきているので、追加車両の手配など課題を解消し、より一層利用しやすい運行に努める。

■民生部関係

①放射性物質検査

昨年6月の実施からの検査累計件数は、町民からの検査依頼による食材15件、学校給食用食材103件、上水道105件で、いずれからも放射性物質は検出されなかった。

②厚生病院

昨年11月29日開催の山麓7町村長会議で、平成23年度の不採算部門（救急医療と周産期医療）に対する2億円の支援（その内俱知安町は7割負担）を決定。支援金の支払時期を例年の3月末から新年度当初にする。

③冬季生活支援費助成

灯油価格が急激に高騰していることから、1世帯当たり1万2000円を支給する「冬季生活支援事業」（福祉灯油）を実施することとし、2月初めに案内文書を送付。対象者は町内に居住する高齢者、障がい者、母子世帯で一定の基準を満たした世帯。案内送付から1週間ほどで170件の申請があったが、町広報などで案内漏れ世帯への周知を図っている。

2億6000万円に上った累積赤字を平成27年度までに解消するため、今年度から一般会計から計画的に繰り入れを行う。また、介護分の限度額を現行より1万円引き上げる。

④国保事業
二セコ観光局（仮称）の準備室構想についてまとめ上げたい。

Q 中心市街地活性化計画を新法に移行するとはどういうことか。
A 現在の計画は旧法に基づいているが、見直しする場合、旧法のままでするのはなく、新法にのっとって見直しを行うということ。

⑤可燃ごみの広域処理
1月29日開催の羊蹄山麓地域廃棄物広域処理連絡協議会では「民間委託方式」を協議したが決定に至らなかった。新たな処理方式以降までの施設整備に時間を要するため、事務的な準備は進めている。

③道路・橋梁施策
昨年9月に契約した八雲橋修繕工事は、今年1月30日の完了予定だったが、材料納期の遅れなどから工期を3月25日まで延長した。平成24年度契約の凍上災害による道路補修工事（5工区）は、今年5月の連休明けから施工する。

Q 冬季生活支援助成事業（福祉灯油）の現在の申請者数は。対象者全員が助成を受けられるよう十分な対策を。
A 対象者は高齢者、障がい者、母子家庭と別れているが、高齢者の方が404件で対象世帯の85%となつていて、その他はまだ数字が出ていないが、当初の段階では対象者の40%程度となつていて、

■経済部関係

①観光振興

俱知安町と二セコ町の広域観光の国際競争力を高めるため、今年度内に

□主な質疑・答弁
Q 原子力安全協定で権限を拡大するよう求めていくとあるが、その意味は。
A 泊原発周辺4町村並みに権限を拡大するということ。

Q 中心市街地活性化計画を新法に移行するとはどういうことか。
A 現在の計画は旧法に基づいているが、見直しする場合、旧法のままでするのはなく、新法にのっとって見直しを行うということ。